

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第10期(決算日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日~2019年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	騰 落	騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
6期(2015年9月14日)	12,719	150	△16.4	112.14	△19.5	97.4	—	285	
7期(2016年9月12日)	12,135	150	△3.4	106.46	△5.1	82.0	—	182	
8期(2017年9月12日)	15,386	300	29.3	129.18	21.3	88.9	—	265	
9期(2018年9月12日)	14,262	200	△6.0	126.14	△2.4	86.6	—	244	
10期(2019年9月12日)	15,336	300	9.6	126.99	0.7	88.0	—	244	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（=S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2018年9月12日	14,262	—	—	126.14	—	86.6	—
9月末	15,012		5.3	130.29	3.3	88.2	—
10月末	13,762	△3.5	△3.5	119.99	△4.9	91.1	—
11月末	13,914	△2.4	△2.4	123.23	△2.3	90.9	—
12月末	12,873	△9.7	△9.7	112.72	△10.6	90.6	—
2019年1月末	13,948	△2.2	△2.2	119.73	△5.1	90.3	—
2月末	14,775	3.6	3.6	125.69	△0.4	91.4	—
3月末	15,075	5.7	5.7	125.11	△0.8	89.8	—
4月末	15,619	9.5	9.5	128.90	2.2	89.9	—
5月末	15,291	7.2	7.2	124.35	△1.4	85.5	—
6月末	15,880	11.3	11.3	129.63	2.8	89.4	—
7月末	15,953	11.9	11.9	131.52	4.3	89.1	—
8月末	14,414	1.1	1.1	119.99	△4.9	87.7	—
(期末)							
2019年9月12日	15,336	9.6	9.6	126.99	0.7	88.0	—

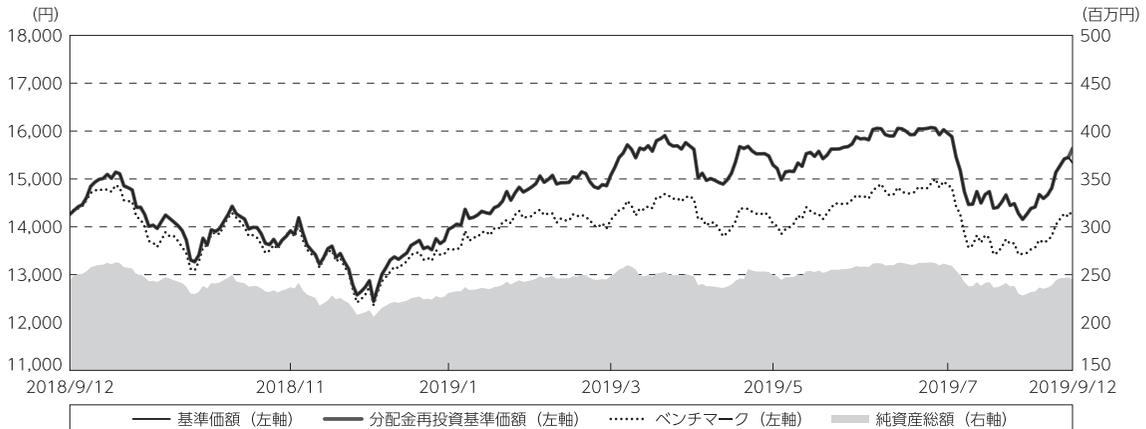
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：14,262円

期 末：15,336円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰落率： 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数 (円換算ベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2018年9月12日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 大手銀行が不正問題で多額の費用計上を発表したことが嫌気されたこと、2018年7-9月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を下回ったこと、中国の景気減速懸念が強まったことや資源価格の下落を受け、資源関連株やエネルギー株が下落したこと
- (上昇) 米中貿易交渉の進展や中国の景気刺激策への期待から資源価格が上昇したこと、2019年5月の総選挙で与党・保守連合が予想外に勝利を収めたことが好感されたこと、RBA (豪州準備銀行) が利下げを決定したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと
- (下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、中国が報復関税を表明するなど米中貿易摩擦激化への懸念が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上昇) 米中貿易摩擦緩和の動きや主要国の追加金融緩和への期待が高まったこと、為替市場で円安が進行したこと

## ○投資環境

豪州株式市場は、期初、米中貿易摩擦への懸念から資源価格が下落したことや、大手銀行が不正問題で多額の費用計上を発表したことなどが嫌気され下落して始まりました。その後も、2018年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや世界景気の減速懸念を受け12月末にかけ下落基調で推移しました。

2019年1月以降は、米中貿易交渉の進展や中国の景気刺激策への期待から資源価格が上昇したことや、10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を下回り、利下げへの期待が高まったことなどを背景に上昇基調で推移しました。5月上旬には、米中貿易摩擦への懸念の再燃やRBAが金利据え置きを決定したことなどが嫌気され下落に転じましたが、総選挙で与党・保守連合が予想外に勝利を収めたことや住宅ローン規制の緩和が提案されたことなどが好感され再び上昇しました。

6月以降は、RBAが利下げを実施したことや米中が貿易交渉再開で合意したことなどが好感され上昇基調で推移しました。8月に入ると、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、中国が報復関税を発表するなど米中貿易摩擦激化への懸念から下落しました。期末にかけては、主要国の追加金融緩和への期待から再び上昇し、当期において、豪州株式市場は上昇となりました。

一方、為替市場においては、インフレ率が低水準に留まる中利下げ観測が高まったことや、主要輸出相手国である中国の景気減速懸念などから、期を通じて豪ドルは軟調な推移となり、当期において豪ドル安・円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村豪州株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①価格競争が落ち着き、収益への圧迫が軽減しつつあると判断したTELSTRA CORP LTD（各種電気通信サービス）
- ②LNG（液化天然ガス）の生産拡大が期待でき、バリュエーション（投資価値評価）に割安感があると判断したOIL SEARCH LTD（石油・ガス・消耗燃料）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①鉄鉱石を始めとする資源価格の上昇を背景に株価が上昇し、利益確定のため一部売却したRIO TINTO LTD（金属・鉱業）
- ②経営陣の交代を巡る不透明感が懸念されたCORPORATE TRAVEL MANAGEMENT（ホテル・レストラン・レジャー）

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## 〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）〕

### ・組入比率

主要投資対象である〔野村豪州株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が0.7%の上昇となったのに対して、基準価額は9.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

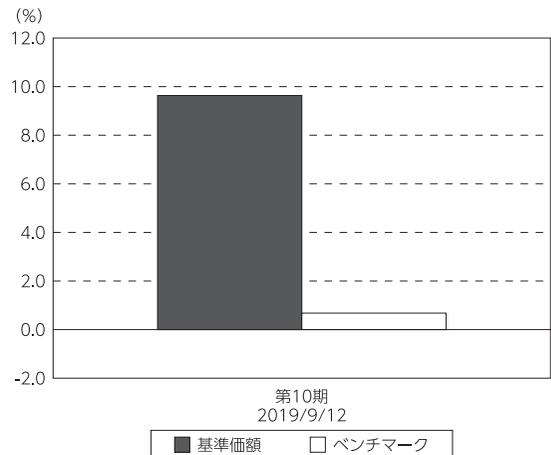
### （主なプラス要因）

- ① 資源価格の上昇を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ② 堅調な貸出の伸びやコスト削減が好感され株価騰落率がベンチマークを上回った、パプアニューギニアの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ① 旅行需要の減少や情報開示不足が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイトとしていたこと
- ② 予想を下回る生産量とコストの増加が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 1.919%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,032

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村豪州株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ①オーストラリア経済については、6月の貿易収支は好調な資源輸出を背景に引き続き貿易黒字が拡大しました。一方、賃金や家計消費の伸びは依然として緩慢な状態が続いています。RBAは9月の理事会で政策金利を1.00%に据え置き、引き続き低金利政策で経済を下支えし、必要であれば追加利下げする方針を示しました。
- ②株式市場については、短期的には資源関連株を中心に、米中貿易摩擦への懸念や世界経済の動向等に左右される展開が予想されます。一方で、他の株式市場に比べ配当利回りが高いことや私的年金からの資金流入が市場を下支えすると見ています。また、政府債務が低水準であり、インフラ整備等の財政出動による景気刺激の余地があることも支援材料になると考えます。

#### ・投資方針

- ①業種別配分については、底堅い資源需要やコスト管理の徹底で株主還元も期待できる資源関連株について投資比率を高め維持する方針です。不動産株については、人口増加が住宅需要を支えられことから、低価格帯住宅に強みを持つ銘柄を中心に投資する方針です。銀行株については、住宅ローン規制の緩和や政策金利の引き下げは住宅投資の意欲回復につながると考えられるものの、利ざや縮小やコスト増加への不透明感から投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄を中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）]

[野村豪州株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 246	% 1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(119)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(119)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7 )	(0.049)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	23	0.156	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 22 )	(0.148)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	277	1.882	
期中の平均基準価額は、14,709円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

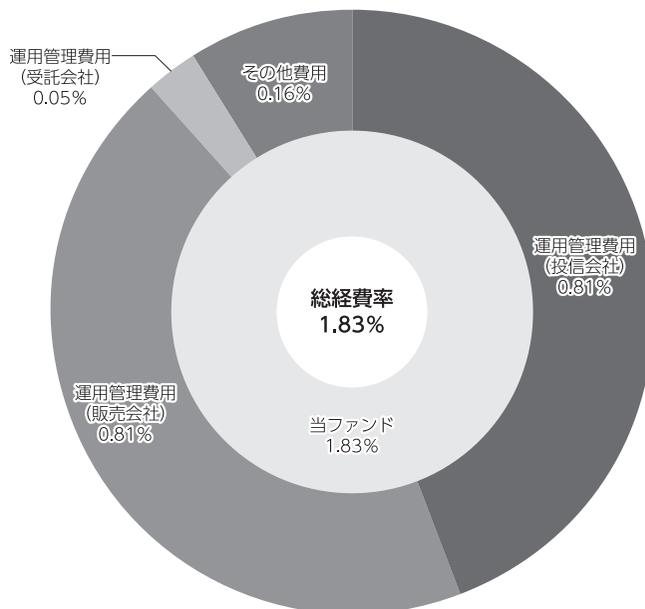
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村豪州株マザーファンド	千口 12,508	千円 23,575	千口 26,562	千円 48,936

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村豪州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	136,204千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	217,762千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村豪州株マザーファンド	千口 136,710	千口 122,656	千円 244,344

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村豪州株マザーファンド	244,344	96.1
コール・ローン等、その他	9,833	3.9
投資信託財産総額	254,177	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村豪州株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（244,120千円）の投資信託財産総額（246,219千円）に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.09円、1豪ドル=74.27円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,177,346
コール・ローン等	7,957,312
野村豪州株マザーファンド(評価額)	244,344,145
未収入金	1,875,889
(B) 負債	9,345,302
未払収益分配金	4,789,229
未払解約金	2,449,117
未払信託報酬	2,102,931
未払利息	10
その他未払費用	4,015
(C) 純資産総額(A-B)	244,832,044
元本	159,640,972
次期繰越損益金	85,191,072
(D) 受益権総口数	159,640,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,336円

(注) 期首元本額は171,505,942円、期中追加設定元本額は16,374,587円、期中一部解約元本額は28,239,557円、1口当たり純資産額は1.5336円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額774,887円。(野村豪州株マザーファンド)

## ○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 844
支払利息	△ 844
(B) 有価証券売買損益	24,869,243
売買益	27,411,083
売買損	△ 2,541,840
(C) 信託報酬等	△ 4,069,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,799,076
(E) 前期繰越損益金	△ 931,973
(F) 追加信託差損益金	70,113,198
(配当等相当額)	( 69,108,145)
(売買損益相当額)	( 1,005,053)
(G) 計(D+E+F)	89,980,301
(H) 収益分配金	△ 4,789,229
次期繰越損益金(G+H)	85,191,072
追加信託差損益金	70,113,198
(配当等相当額)	( 69,260,522)
(売買損益相当額)	( 852,676)
分準備積立金	27,047,767
繰越損益金	△11,969,893

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2018年9月13日～2019年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,237,254円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	69,260,522円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,599,742円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	101,097,518円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,332円
g. 分配金	4,789,229円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年12月7日>

# 野村豪州株マザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日2019年9月12日）

作成対象期間（2018年9月13日～2019年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2015年9月14日)	14,438	△15.1	112.14	△19.5	97.6	—	284
7期(2016年9月12日)	14,172	△1.8	106.46	△5.1	82.1	—	182
8期(2017年9月12日)	18,661	31.7	129.18	21.3	89.1	—	264
9期(2018年9月12日)	17,856	△4.3	126.14	△2.4	86.8	—	244
10期(2019年9月12日)	19,921	11.6	126.99	0.7	88.2	—	244

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=S&P/ASX200指数(円換算ベース))は、S&P/ASX200指数(豪ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
 \*S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。  
 (出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

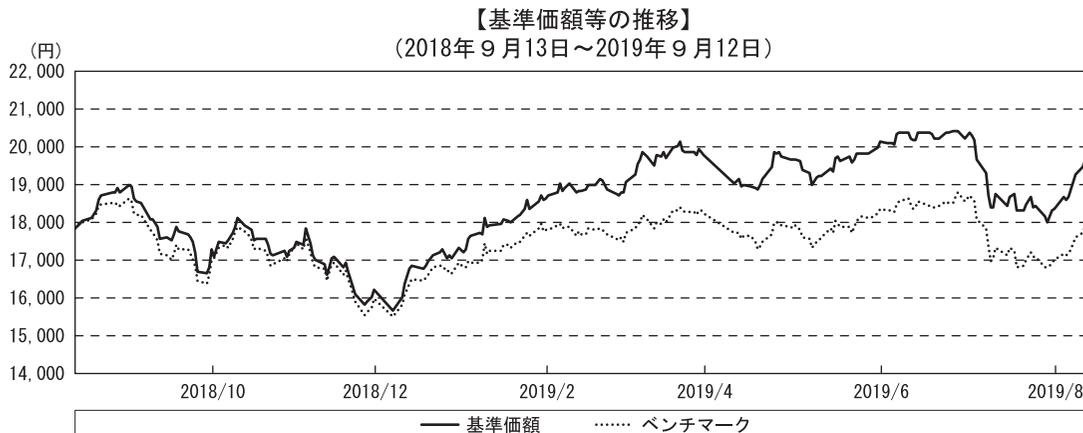
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2018年9月12日	17,856	—	126.14	—	86.8	—
9月末	18,812	5.4	130.29	3.3	88.4	—
10月末	17,269	△3.3	119.99	△4.9	91.3	—
11月末	17,484	△2.1	123.23	△2.3	91.1	—
12月末	16,196	△9.3	112.72	△10.6	90.8	—
2019年1月末	17,579	△1.6	119.73	△5.1	90.5	—
2月末	18,647	4.4	125.69	△0.4	91.5	—
3月末	19,053	6.7	125.11	△0.8	89.9	—
4月末	19,768	10.7	128.90	2.2	90.0	—
5月末	19,385	8.6	124.35	△1.4	85.7	—
6月末	20,160	12.9	129.63	2.8	89.6	—
7月末	20,283	13.6	131.52	4.3	89.2	—
8月末	18,344	2.7	119.99	△4.9	87.9	—
(期末) 2019年9月12日	19,921	11.6	126.99	0.7	88.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,856円から期末19,921円となりました。

- (下 落) 大手銀行が不正問題で多額の費用計上を発表したことが嫌気されたこと、2018年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、中国の景気減速懸念が強まったことや資源価格の下落を受け、資源関連株やエネルギー株が下落したこと
- (上 昇) 米中貿易交渉の進展や中国の景気刺激策への期待から資源価格が上昇したこと、2019年5月の総選挙で与党・保守連合が予想外に勝利を収めたことが好感されたこと、RBA（豪州準備銀行）が利下げを決定したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと
- (下 落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、中国が報復関税を表明するなど米中貿易摩擦激化への懸念が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易摩擦緩和の動きや主要国の追加金融緩和への期待が高まったこと、為替市場で円安が進行したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①価格競争が落ち着き、収益への圧迫が軽減しつつあると判断したTELSTRA CORP LTD（各種電気通信サービス）
- ②LNG（液化天然ガス）の生産拡大が期待でき、バリュエーション（投資価値評価）に割安感があると判断したOIL SEARCH LTD（石油・ガス・消耗燃料）

#### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①鉄鉱石を始めとする資源価格の上昇を背景に株価が上昇し、利益確定のため一部売却したRIO TINTO LTD（金属・鉱業）
- ②経営陣の交代を巡る不透明感が懸念されたCORPORATE TRAVEL MANAGEMENT（ホテル・レストラン・レジャー）

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

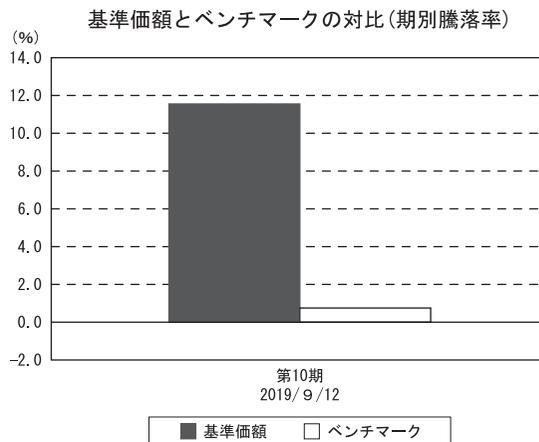
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が0.7%の上昇となったのに対して、基準価額は11.6%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①資源価格の上昇を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②堅調な貸出の伸びやコスト削減が好感され株価騰落率がベンチマークを上回った、パプアニューギニアの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①旅行需要の減少や情報開示不足が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②予想を下回る生産量とコストの増加が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- ①オーストラリア経済については、6月の貿易収支は好調な資源輸出を背景に引き続き貿易黒字が拡大しました。一方、賃金や家計消費の伸びは依然として緩慢な状態が続いています。RBAは9月の理事会で政策金利を1.00%に据え置き、引き続き低金利政策で経済を下支えし、必要であれば追加利下げする方針を示しました。
- ②株式市場については、短期的には資源関連株を中心に、米中貿易摩擦への懸念や世界経済の動向等に左右される展開が予想されます。一方で、他の株式市場に比べ配当利回りが高いことや私的年金からの資金流入が市場を下支えすると見えています。また、政府債務が低水準であり、インフラ整備等の財政出動による景気刺激の余地があることも支援材料になると考えます。

### ・投資方針

- ①業種別配分については、底堅い資源需要やコスト管理の徹底で株主還元も期待できる資源関連株について投資比率を高め維持する方針です。不動産株については、人口増加が住宅需要を支えられられることから、低価格帯住宅に強みを持つ銘柄などを中心に投資する方針です。銀行株については、住宅ローン規制の緩和や政策金利の引き下げは住宅投資の意欲回復につながると考えられるものの、利ざや縮小やコスト増加への不透明感から投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 10 ( 9 ) ( 1 )	% 0.053 (0.049) (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	28 (28) ( 1 )	0.153 (0.149) (0.004)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	38	0.206	
期中の平均基準価額は、18,581円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 1,867 ( 13 )	千豪ドル 822 ( 29 )	百株 868	千豪ドル 942

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	口	千豪ドル	口	千豪ドル
	LENLEASE GROUP	4,760	67	—	—
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	18,598	53
	小 計	4,760	67	18,598	53

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	136,204千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	217,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千豪ドル	千円	
WESTPAC BANKING CORP	77	97	289	21,494	銀行
BANK OF QUEENSLAND LTD	65	68	65	4,853	銀行
FORTESCUE METALS GROUP LTD	218	250	219	16,316	金属・鉱業
TELSTRA CORP LTD	—	521	185	13,784	各種電気通信サービス
BHP GROUP LIMITED	87	67	248	18,481	金属・鉱業
CSL LIMITED	6	8	197	14,696	バイオテクノロジー
BORAL LTD	100	217	101	7,526	建設資材
RIO TINTO LTD	41	26	243	18,092	金属・鉱業
BLUESCOPE STEEL LTD	62	—	—	—	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK	80	103	297	22,072	銀行
OIL SEARCH LTD	—	198	146	10,869	石油・ガス・消耗燃料
JB HI-FI LTD	26	—	—	—	専門小売り
AMP LIMITED	140	—	—	—	各種金融サービス
INVOCARE LTD	75	—	—	—	各種消費者サービス
QBE INSURANCE	138	138	174	12,996	保険
TABCORP HOLDINGS	175	175	83	6,199	ホテル・レストラン・レジャー
ILUKA RESOURCES LTD	—	53	40	2,988	金属・鉱業
WOODSIDE PETROLEUM	28	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
WOOLWORTHS GROUP LTD	67	61	226	16,790	食品・生活必需品小売り
METALS X LTD	1,099	1,099	22	1,674	金属・鉱業
CORPORATE TRAVEL MANAGEMENT	46	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SYDNEY AIRPORT	164	169	134	10,012	運送インフラ
PRIMERO GROUP LIMITED	1,000	1,400	51	3,847	建設・土木
SOUTH32 LTD	—	200	55	4,129	金属・鉱業
KINA SECURITIES LTD	1,000	856	115	8,582	各種金融サービス
計	株 数	金 額	株 数	金 額	比 率
合 計	4,700	5,712	2,900	215,409	<88.2%>
計	銘柄 数 < 比 率 >	21	19	—	<88.2%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千豪ドル	千円	%
LENDLEASE GROUP	—	4,760	81	6,020	2.5
STOCKLAND TRUST GROUP	58,794	58,794	258	19,213	7.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	18,598	—	—	—	—
計	口 数	金 額	口 数	金 額	比 率
合 計	77,392	63,554	339	25,233	<10.3%>
計	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<10.3%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	215,409	87.5
投資証券	25,233	10.2
コール・ローン等、その他	5,577	2.3
投資信託財産総額	246,219	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(244,120千円)の投資信託財産総額(246,219千円)に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.09円、1豪ドル=74.27円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	246,219,137
コール・ローン等	2,184,266
株式(評価額)	215,409,120
投資証券(評価額)	25,233,707
未取配当金	3,392,044
(B) 負債	1,875,891
未払解約金	1,875,889
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	244,343,246
元本	122,656,566
次期繰越損益金	121,686,680
(D) 受益権総口数	122,656,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,921円

(注) 期首元本額は136,710,616円、期中追加設定元本額は12,508,514円、期中一部解約元本額は26,562,564円、1口当たり純資産額は1,9921円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス) 122,656,566円

## ○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,619,443
受取配当金	14,608,464
受取利息	12,567
支払利息	△ 1,588
(B) 有価証券売買損益	11,350,076
売買益	40,974,512
売買損	△ 29,624,436
(C) 保管費用等	△ 372,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,597,519
(E) 前期繰越損益金	107,395,577
(F) 追加信託差損益金	11,067,338
(G) 解約差損益金	△ 22,373,754
(H) 計(D+E+F+G)	121,686,680
次期繰越損益金(H)	121,686,680

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年12月7日>

## <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2019年9月	－	－	－	－	－
10月	2、8、28	28	－	－	23
11月	12	－	－	－	－
12月	25	25	24、25、26	24、25	5、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2019年9月	－
10月	－
11月	1
12月	24、25、30

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。